

# Ⅲ. 調査結果の要約

## 1. 健康経営

経済産業省が制度設計した優良な健康経営を実践する法人を顕彰する「健康経営優良法人認定制度」について、回答企業121社のうち、46社(38.0%)が取得していました。取得年別の企業数を見ると、2015～2019年は一桁だったのが、2020年・2021年は11社・19社とコロナ禍の時期に特に増えていました。取得していない企業のうち、13社が2022年度の取得を目指していました。

コロナ禍での働き方の影響では、テレワークの導入が進んでいました。テレワークの導入が「0%」と回答した企業は2019年の43社から10社に大幅に減少しました。

2021年度の勤務制度のもとで、コロナ禍で業務への対応が十分できていると回答した企業が約4割の52社ありましたが、対応に支障が生じていると答えた企業も4割近くの46社ありました。

従業員間のコミュニケーションの問題では、半数以上の62社が障害を感じていました。コミュニケーションの手段としては、定期的なオンラインミーティングは2019年の25社から70社へと3倍近くになっていました。定期的なオンライン懇親会や、SNS、オンライン面談も増えていました。

オンラインが増える一方で、社員間のコミュニケーション障害の対応では、十分対応できていると答えた企業は34社で約3割にとどまりました。5割近い59社が一部に対応できていないことがあると答えました。

また、健康セミナー、健康相談、保健指導を実施した企業はそれぞれ増えていました。

## 2. 定期健康診断とコロナ禍の影響

労働安全衛生法に基づいて職域で実施されている「定期健康診断」はコロナ禍前の2019年も、コロナ禍の2021年でも、いずれも5割の企業が受診率は「100%」だったと回答し、コロナ禍前後で大きな変動は見られませんでした。

多くの企業が定期健診の未受診者になんらかの手段で受診を促す受診勧奨をしていますが、6割の企業がメールを使っていました。約4割の企業が「所属長を通じて」と回答しました(複数回答)。

## 3. 職域のがん検診

医療保険者や事業者などが福利厚生や保健事業の一環として取り組んでいるがん検診については、実施する内容や項目は多様で、今回の調査では国が推奨するがん検診の内容と異なる実態も垣間見えました。

検診の種類	検査項目	対象者	受診間隔
胃がん	問診、胃部X線検査または胃内視鏡検査	50歳以上だが、当分の間、胃部X線検査は40歳以上も可	2年に1回
肺がん	質問、胸部X線検査(必要に応じて喀痰細胞診)	40歳以上	年1回
大腸がん	問診、便潜血検査	40歳以上	年1回
乳がん	問診、マンモグラフィ(視診・触診は推奨せず)	40歳以上	2年に1回
子宮頸がん	問診、視診、子宮頸部の細胞診、内診	20歳以上	2年に1回

胃がん検診を実施する企業で、約6割がX線検査を採用し、約4割が胃内視鏡検査を採用していました（複数回答）。胃がんのリスクを血液検査で調べるABCリスク評価や、胃がんの原因リスクとなるピロリ菌の検査を取り入れている企業もありました。対象年齢は35歳以上と回答する企業が最も多く、2019年・21年ともに男女とも6割近くを占めました。

大腸がん検診・肺がん検診ともに、対象年齢は、胃がん検診同様に35歳以上が最多でした。肺がん検診では「20歳未満」と回答する企業も2割近くありました。

乳がん検診の検査方法はマンモグラフィが最も多く、約5割で採用されていましたが、5割近くで超音波検査も採用していたほか、視触診も数社で見られました。対象年齢も40歳以上が最多でしたが、女性従業員全員、18歳以上、20歳以上、30歳以上、35歳以上と、さまざまでした。

子宮頸がん検診では、医師による細胞診が最多でしたが、原因ウイルスの感染の有無を調べる（医師による）HPV検査も1割ほどありました。対象年齢は30歳以上が最も多く、20歳以上は2割台にとどまりました。

国が推奨する5大がん以外では、腹部の超音波検査や甲状腺がん、前立腺がんなどの検査例がありました。対象となるがん種は不明でしたが、血中のアミノ酸を調べる検査の実施例もあったほか、2022年以降でのがん検診の予定では、線虫検査キットの導入を検討する企業もありました。

#### 4. 両立支援制度

治療と仕事との両立支援に関する社内制度を設けている企業は、2019年に67社だったのが2021年には73社に増えていました。介護と仕事との両立支援に関する社内制度を設けている企業は81社から85社に増えていました。育児と仕事との両立支援に関する社内制度を設けている企業は両年とも92社でした。

「健康に対する今後の会社の取り組みで悩んでいること」については、4割近くの企業が「各地の拠点へのヘルスリテラシーの公平な浸透」を挙げました。今後検討していることでは、半数近くの企業が「啓発セミナー（ウェブを含む）」を、外部機関に支援してほしいことでは、「ヘルスリテラシー向上対策」を挙げました。